要望する。

の充実を求める意見書

婦及び胎児に対する支援 東日本大震災における妊

出

第3回定例会では意見書6件を可決し、 次の

内閣総理大臣ほか八件あて

もに必要な予防接種の費用に クチンの生産体制が整うまで 入すること。ポリオ不活化ワ 公費で助成することを求める 緊急輸入すること。また子ど 度を待つことなく、早急に導 は不活化ワクチンの来年度導 は実証済である。厚生労働省 切り替えられ、安全性と効果 が発生している。先進国のほ 耳下腺炎・水疱瘡等を含めて、 ついては、ポリオワクチン・ とんどは、不活化ワクチンに ンからの二次感染による患者 種となっているが、生ワクチ の予防接種は、生ワクチン接 の見通しを示したが、来年 現在ポリオ(急性灰白髄炎)

政府が方針を示した「子ど ム」の撤回を求める意見書 「子ども・子育て新システ

ないことや、保護者の負担増 としての保育制度が維持され も・子育て新システム」の導 恐れがある。 育制度の根幹が大きく揺らぐ などの懸念があり、 ち込まれることになり、福祉 で福祉として行われてきた保 につながる制度見直しとなる 人は保育現場に市場原理が持 国の責任

ること。 を十分尊重し、慎重に検討す は保護者、保育現場等の意見 保育制度の見直しにあって

編成を行うことを求める。 上夫が生かされる来年度予算 育の充実に向けた地方の創意 心子ども基金」の拡充等、保来年度予算編成に向けて「安

の早急な導入等を求め ポリオ不活化ワクチン る意見書

等に対する被害も対象とする する法律」に基づく賠償に当 係について、国が把握してい 藤相談制度を導入すること。 が不明確な中、早期に国の取 育児も安心して行える環境整 妊娠・出産ができ、その後の 等による母子の精神的な負担 たっては、胎内被ばくや避難 二、「原子力損害の賠償に関 る情報を早急に開示すること。 響や胎児と放射性物質との関 組として恒久的な公的妊娠葛 備に万全を期されるよう強く おいても、安全かつ安心して 一、放射性物質の妊婦への影 誰もがいついかなる状況に 原子力発電所事故の影響

守る対策を求める意見書 福島原発事故による放射能汚 染から子どもと国民の健康を

援など国の支援体制を早急に 家の派遣、相談体制、財政支 汚染調査を行えるよう、専門 調査を行い、汚染の実態とリ かつ全面的に把握するための 整備する。 スクを国民に明らかにする。 、自治体が徹底した放射能 放射能汚染の実態を正確

意見を踏まえて見直す。 専門家、農家、消費者などの 関する暫定規制値を、科学者、 原子力発電から撤退し、

再生可能エネルギーに転換す

内閣総理大臣ほか八件あて

円高・デフレを克服する経 済対策を求める意見書

するとされる。 方針によれば、一九兆円を要 興には、菅前政権の復興基本 が進行している。 によって歴史的水準での円高 債の評価格下げに伴うドル安 を発する経済危機や、米国国 その上、東日本大震災の復 ギリシャでの国債暴落に端

問がなされました。

質

問

一〇月四日本会議で緊急質

緊急質問

日本経済は復活していない。 整備の推進に資する補正予算 景気対策、防災のための基盤 につながる」との考えの下、 本経済の回復が被災地の復興 な予算編成には程遠く、まだ 復旧・復興につながる大規模 予算を編成しても、本格的な 今こそ国会及び政府は、「日 しかし、二度にわたる補正

> だ示されていません。 ング等の日程については、

会審査についての現地ヒアリ

ま

文化スポーツ振興部長

と厳しいのではないか。

文化スポーツ振興部長

平成23年(2011年)10月30日

内閣総理大臣ほか五件あて

内閣総理大臣ほか四件あて

内閣総理大臣ほか六件あて

まっていません。

日程については、

ることを強く要望する。

いて保障するよう求める意見書 地方自治体が行う放射性物質対 策に要する費用を国の責任にお

様々な対応を行ってきた。 地方自治体はそれに応えて 安を身近な地方自治体に訴え 市でも放射性物質が検出され 日を追うごとに広がり、町田 この間発生した検査や情報 いる。市民は、自分達の不 福島第一原発事故の影響は

ことも予想される除染等の対 国が保障することを求める。 射性物質対策に要する費用を とを考慮し、自治体が行う放 提供、またこれから発生する べきものである。国はそのこ 応は、本来は国の責任で行う

を抜本的に強化する。食品に

わしい除染を迅速に進める。

、放射能汚染の規模にふさ

、国の責任で食品検査体制

策に要する費用を、 することを求める。 自治体が行う放射性物質対

内閣総理大臣ほか五件あて

行われました。

れ以降計六回の委員会を開催 跡地等に関する事項について 成二二年三月三〇日に設置さ 関する調査特別委員会は、 し調査検討を重ね、現庁舎・ 部調査結果を出しました。 町田市庁舎及び庁舎移転に

国が保障

八月三〇日の本会議で町田

見とすることを決定しました。

が、こちらの準備状況はどの いての指摘が明示されている ようになっているか。 はクラブライセンス制度につ 議員 ほかの申請ニチーム

す。それを市として支援して いくことになるかと思います いて行うものと認識していま 政としては、ゼルビアがクラ ブライセンス制度の対応につ 文化スポーツ振興部長 議員 昇格が十分可能かど

た入会審査についてのヒアリ

議員

九月三〇日に提出

ングはいつ予定されているの

グ側から連絡は受けています。 をしたいということをJリー 後加入申し込み後に現地調査 議員一〇月中に受けない \Rightarrow については、すべてできると の健全化、ホームスタジアム が三千人を超えること、経営 が確保されていること、これ 件について、四位以内、ホー リーグ加盟における四つの条 ムスタジアムでの観客動員数 文化スポーツ振興部長

別委員会の中間報告町田市庁舎及び庁舎

調査特別委員会の中間報告が 市庁舎及び庁舎移転に関する

る。」との意見を委員会の意 取り計られたい。」また平成の庁舎跡地が利用できるよう の高い複合施設とすべきであ 二三年七月一九日に「公共性 て、平成二二年一二月二日に 本庁舎移転後、速やかにこ 本庁舎跡地等の活用につい 平 き続き行ってまいります。 果について報告がありました。

うに考えているのか。 うか、覚悟というか、どのよ

きょう現在は考えています。

請 願

の 処

理

経

び

結

果報

告

おいて採択された請願につ て、市長から処理経過及び結 平成二三年第二回定例会に

た。こうした支援を今後も引 的な支援を行ってまいりまし 等の周知をはじめとする包括 先的利用、広報まちだやホー 対し、かねてから、ホームゲ ムページを通じての試合情報 ームの試合会場や練習場の優 リーグ加盟のための支援FC町田ゼルビアへのJ ームのFC町田ゼルビアに を求める請願 町田市では、 ホームタウン

を進めております。 調整を重ねながら、 アム基準(J2)を満たすよ ホームスタジアムとする町田 めとする関連機関や団体等と う、 クラブや Jリーグを はじ Jリーグ規約に定めるスタジ 市立陸上競技場については、 また、FC町田ゼルビアが 整備計画

園および小中学校の放射町田市内の保育園・幼稚 民への情報の公表を求め 線量の定期的な測定と市

学校、三輪小学校、町田第六二一日に測定した鶴川第一小 小学校、小山小学校の計七地 に加え、南第一小学校、相原 測定については、町田市の 小学校、図師小学校の四地点 域性を踏まえ、 町田市における放射線量の 七月五日から 東京都が六月 地

> て小学校を また、測定 代表する場所とし 選定しました。 定結果につきまし しております。な

公表しております。 とともに、 民センター ホームページへの掲載、各市 ては、測定日の翌日に町田市 広報まちだで随時 -等での掲示を行う

ります。 対応を判断したいと考えてお その結果を の測定を九 現時点においては、七地点 、月末まで継続し、 」踏まえ、その後の

量測定の 町田市内において放射線)実施を求める請

の地域性を 民センター等での掲示を行うホームページへの掲載、各市 公表しております。 とともに、 ら毎週一回実施しております。 七地点にお 相原小学校、小山小学校の計 地点に加え 第六小学校 ては、測定日の翌日に町田市 六月二一日に測定した鶴川第 小学校、 また、測定 町田市に 八、南第一小学校、 広報まちだで随時 いて、七月五日か 三輪小学校、町田 定結果につきまし おける空間放射線 図師小学校の四 東京都が

ります。 その結果を 対応を判断したいと考えてお の測定を九 現時点においては、七地点 、月末まで継続し、 踏まえ、その後の

では八月 測定を行う 区の浄水所での放射線量の測 田市内の浄水所を含む多摩地線量の測定機器を購入し、町 おります。 業者である東京都水道局に対 し市内の浄水所で放射線量の 水道水については、水道事 しており、 東京都水道局とし よう要望を行って 日から新たに放射 公表しております。

局のホームページで公表して については市及び東京都水道

性セシウムが国の暫定基準値でともに放射性ヨウ素、放射 市、市内生産者と連携し、東 を大きく下回っています。 回検査(七月二〇日、二一日) 回検査(六月一日、二日)及 小松菜を対象に実施した第一 物質検査では、ホウレン草、 京都の実施する町田産農産物 び小松菜を対象に行った第二 行った町田産農産物の放射性 町田市では今後もJA町田 農産物について、東京都が

町田市の学校等の放射線

量測定に関する請願

点において、七月五日から毎小学校、小山小学校の計七地小学校、相原一小学校、相原 週一回実施しております。 学校、三輪小学校、町田第六 二一日に測定した鶴川 測定については、町田市の地 、性を踏まえ、東京都が六月 町田市における放射線量の

密集して覆い茂っていない校うに、土が露出し、草などが とともに、広報まちだで随時 民センター等での掲示を行う から高さ一メートル及び五セ ントで実施しております。 庭中央付近を選定し、地表面 ホームページへの掲載、各市 ては、測定日の翌日に町田市 ンチメートルの二カ所のポイ 計測は、同じ条件となるよ また、測定結果につきまし

対応を判断したいと考えてお その結果を踏まえ、その後の の測定を九月末まで継続し、 現時点においては、七地点